



# 観光DX事業概要説明資料

update: 2023.09

※現時点の事業計画に基づく内容です。事業期間・概要は、変更される可能性があります。

## 事業一覧

### 事業名

### コンソーシアム名

### 採択事業名

事業者間・地域間におけるデータ連携等を通じた観光・地域経済活性化実証事業

Yamagata Open Travel Consortium

データ標準化と広域連携による販売システムの実証

福井県観光DX推進マーケティングデータコンソーシアム

観光実態把握とマーケティングモデルケース造成事業

箱根温泉DX推進コンソーシアム

快適な周遊、旅を満喫する箱根温泉まるごとDX事業

海の京都観光DX推進協議会

海の京都データ交換所プロジェクト

しまなみ海道DXコンソーシアム

レンタサイクルを基軸としたしまなみ海道活性化事業

隠岐OTA推進共同事業体

隠岐4島の予約DX・CRM統合による経済循環プロジェクト

日本観光振興デジタルプラットフォーム推進コンソーシアム

「日本観光振興デジタルプラットフォーム」構築事業



# データ標準化と広域連携による販売システムの実証

## 現状及び課題、解決策と目指す姿

天童、米沢、銀山の3エリアでは、各々個性ある温泉地・観光地として発展してきた。一方で、単一エリア・事業者単位での観光コンテンツの販売を行ってきたため、地域や事業者を横断したデータ活用や複数の事業者の観光コンテンツをまとめて販売する仕組みがない。その結果、旅行者の周遊や長期滞在の促進が難しいという課題がある。

本事業では、観光コンテンツを複数エリアで同時に予約ができる「広域連携型販売システム」の構築・販売を行う。国際標準のデータフォーマットを活用することで、連携エリア内での主に宿泊施設のデータの統合を容易にする。また、エリア内の現状や旅行者の導線を広域且つリアルタイムで把握・分析することで、効果的なマーケティング施策の立案やCRM等に生かす取組を行う。

複数エリア間の連携により、魅力的かつ効率的な集客の実現をすることで、銀山、天童、米沢の3つのエリアの「エリア全体の稼働と稼ぐ力の最大化」を目指す。

## 事業概要

旅行者の関心と事業者の予約・稼働状況に合わせて、複数エリアの事業者の観光コンテンツを組み合わせる提案する仕組みを構築し、「地域全体の稼働と稼ぐ力の最大化」を目指す。

## 目標

広域連携型販売システムを通じて、宿泊、交通、体験等の複数の観光コンテンツの同時予約を成立させることで、地域の観光消費額の向上を図る。

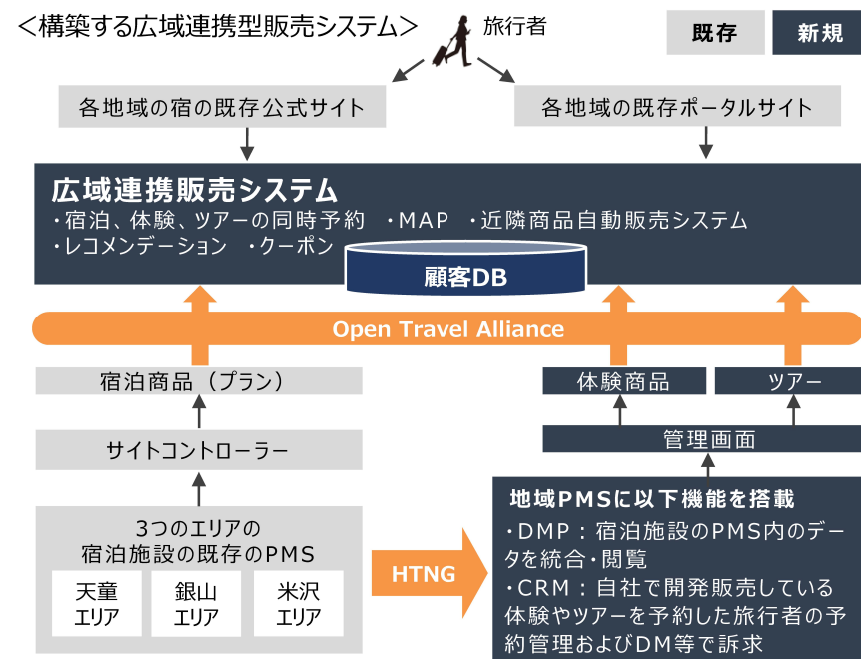
## 実証内容

国際標準フォーマット「Open Travel Alliance」を活用した、広域連携型販売システムの構築・販売を行う。

## 目標値

**KGI** 本システム経由での2観光コンテンツ以上でのCV数 200CV

**KPI** 本システムの新規訪問者数（セッション数）20,000セッション



取組エリア：山形県 天童/米沢/銀山エリア    コンソーシアム名：Yamagata Open Travel Consortium（代表事業者：株式会社DMC天童温泉）

# 観光実態把握とマーケティングモデルケース造成事業

## 現状及び課題、解決策と目指す姿

令和4年度の実証事業では、福井県の来訪者に対してアンケート調査等を実施し、データの収集・分析を行った。これらのマーケティングデータは、福井県観光データ分析システム「FTAS」で公開するとともに、地域における実証事業に取り組むことで、「データの見える化」を実現した。

令和4年度の実証事業を通じて、地域におけるデータ活用を推進するためには、消費実態を把握するためのデータの不足、データ活用ができる人材不足という課題が認識された。

今年度の事業では、エリアPMSを構築し、消費実態を把握するためのデータ収集を行い、FTASにてデータを可視化する。地域におけるデータ活用を促進するために、FTASを活用し、複数のモデルケース造成と、地域におけるデジタルマーケティング人材の育成に取り組む。

観光事業者がより高度なマーケティング活動を行い、効果測定を繰り返しながら、「稼ぐ観光地づくり」を推進する。

## 事業概要

県内のエリア単位や業種別の事業者単位でFTASのデータを活用したマーケティング活動に取り組み、「観光地経営の高度化」「観光事業者の生産性向上」におけるモデルケースの造成を行う。モデルケース等を通じて地域のデータ活用促進を推進する。

## 目標

福井県内の観光施策立案に携わる行政職員および県内でモノ・サービスを提供する観光事業者等の観光プレイヤーが、データを活用した取り組みを通じて、売上の最大化やコスト削減を実現する。

## 実証内容

観光実態を把握する上で不足している宿泊等の消費実態に関するデータの収集  
収集したデータの連携・分析による観光実態の可視化およびオープンデータ化  
県内複数地域におけるデータを活用したマーケティング活動の  
モデルケースの造成

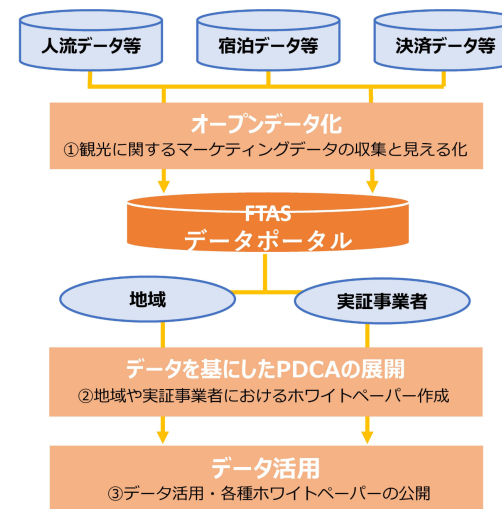
## 目標値

**KGI** FTASユニークユーザー数：3,000人

**KPI** 新規オープンデータセット数：6個

ホワイトペーパー数：9個（地域:2テーマ+事業者:7テーマ）

### ■データ活用イメージ



取組エリア：福井県    コンソーシアム名：福井県観光DX推進マーケティングデータコンソーシアム（代表事業者：ふくいヒトモノデザイン株式会社）

# 快適な周遊、旅を満喫する箱根温泉まるとDX事業

## 現状及び課題、解決策と目指す姿

箱根は、首都圏を中心に年間約2000万人が訪れる、多くの文化遺産や芦ノ湖、大涌谷等の自然、17の温泉が魅力の一大観光地である。

地域内の多彩な観光コンテンツを活用した旅行者の周遊性の向上が重要であり、情報提供の不足、交通渋滞の慢性化などの課題が挙げられる。

本事業では、バス交通のGTFSフォーマット対応、箱根観光デジタルマップ（交通機関の混雑、駐車場の満空情報、渋滞情報、飲食店混雑の可視化を行い、観光周遊ルート・マップの表示、デジタルクーポンの発行、ガイドツアーマッチング・予約）を構築するとともに、BtoB向けにデータのオープン化を行う。

官民一体ALL箱根で、観光客に必要な情報の提供による快適な周遊を実現することで、観光客の満足度、消費の向上を目指す。

## 事業概要

交通、施設の混雑等を可視化、旅マエ、旅ナカで情報提供により、旅行者の利便性向上・周遊促進を実現し、旅の快適性を一層、向上させる。

## 目標

旅マエから旅ナカでの情報収集や予約における旅行者側の利便性を高めると同時に、旅アトの満足度・推奨度向上につなげる仕組みを作り出すことで、域内周遊やリピーターの来訪を促し、観光消費を拡大させ、地域の活性化に貢献する。

## 実証内容

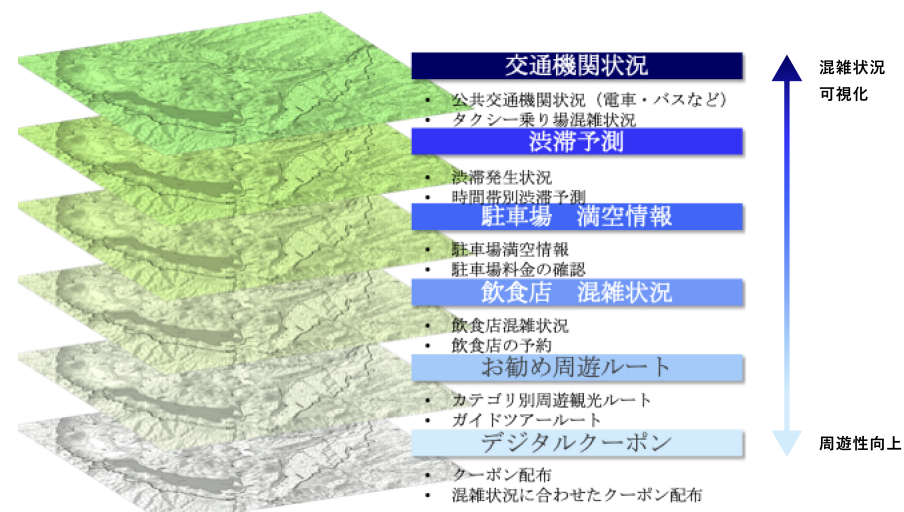
観光周遊、観光消費を促すデジタルマップを構築する。

集積したデータをオープン化し、広域連携・新たなクラウドサービスへの提供を行う。

## 目標値

**KGI** 旅マエ、旅ナカの情報発信による行動変容数：233回/月

**KPI** 箱根観光デジタルマップの月間利用者数：11,650人/月



様々な情報を可視化・レイヤー化して、人流の滞留を削減して、周遊を促す

取組エリア：神奈川県足柄下郡箱根町    コンソーシアム名：箱根温泉DX推進コンソーシアム（代表事業者：箱根DMO 一般財団法人箱根町観光協会）

# 海の京都データ交換所プロジェクト

## 現状及び課題、解決策と目指す姿

海の京都エリアは、自然景観、文化や歴史、観光誘客に寄与するブランド食材、宿泊施設を有し、エリア全体で多様な旅行者のニーズに対応できる環境が整っている。

一方で、閑散期・繁忙期における観光消費額の乖離や、旅行者のエリア内での周遊が十分でない点、地域全体に共通する季節ごとのマーケティング課題、行政区ごとに異なる独自のマーケティング等の課題を抱えている。

本事業では、デジタルプロモーション、CRM、ふるさと納税電子クーポンの活用によるエリア全体への誘客・消費を促進させる既存の仕組みを各地域・事業者が利活用出来るように展開することで、各行政区のマーケティング課題を、行政区を超えて解決するモニタリング・分析・利活用の体制づくりに取り組む。

## 事業概要

デジタルマップから得られた情報をCRMに集約し、旅行者に合わせた情報提供、ふるさと納税を通じて発行する地域通貨である「海の京都コイン」の活用、体験予約を図るとともに、DMO、地域、事業者間の利便性の高い情報基盤の構築を行う。

## 目標

ふるさと納税（海の京都コイン）を活用して、来訪者の周遊や消費意欲を向上させ、地域全体の消費額向上につなげる。

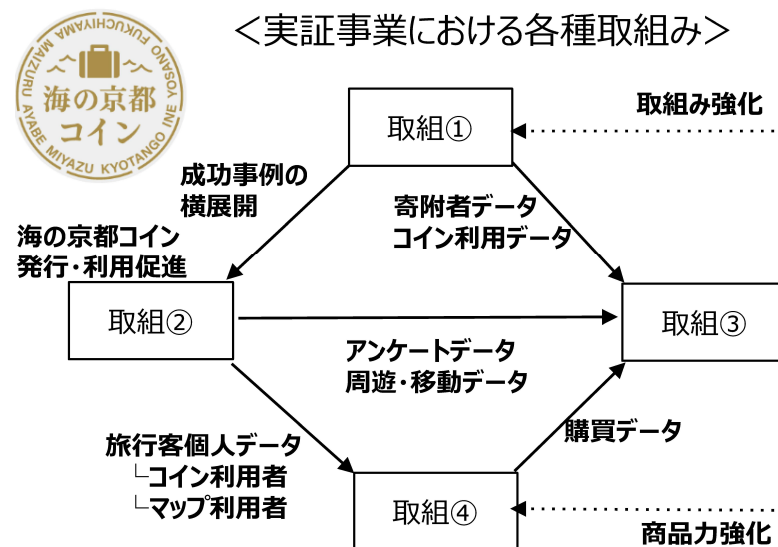
## 実証内容（取り組み）

- 取組1 地域通貨「海の京都コイン」モデル店舗づくり
- 取組2 プラチナマップを活用した「海の京都コイン」の利用促進
- 取組3 データPF「海の京都Lab」の構築およびDMOサロンでの展開
- 取組4 CRMの高度化によるECサイトでの物品販売の促進

## 目標値

KGI 海の京都コインが返礼品になるふるさと納税の総額：1,700万円

KPI ふるさと納税額10万円以上の件数：100件



取組エリア：海の京都エリア（5市2町） コンソーシアム名：海の京都観光DX推進協議会（代表事業者：海の京都DMO）

# レンタサイクルを基軸としたしまなみ海道活性化事業

## 現状及び課題、解決策と目指す姿

「しまなみ海道」は、2019年はレンタサイクル貸出15万台、利用者全体34万人（マイ自転車利用者含む）であり、周辺地域の観光振興において大きな役割を担っている。

しまなみジャパンでは、レンタサイクルの受付業務が紙媒体での対応となっており、顧客情報・行動履歴等のデータが把握できていない。地域においては、事業者間の連携が進んでおらず、相互送客等が出来ていないほか、複雑な予約・決済システムを有しているため、旅行者の利便性が低く、周遊促進・消費拡大が図れていない。

本事業では、レンタサイクル利用者に対しスマートフォンアプリを通じて、情報発信・予約システムのDX化の推進やデジタル決済の導入により、旅行者の利便性を向上させるとともに、リピーターの再訪を促すことで、観光消費の拡大に繋げる。

本事業を通じて、「サイクルツーリズムを中心に位置付け、継続的な観光需要を創出し、持続的な地域活性化の達成」を目指す。

## 事業概要

しまなみ海道のレンタサイクルを活用した旅行において、①旅行者の利便性向上・周遊促進、②観光地経営の高度化、③観光産業の生産性向上のテーマに取り組み、持続可能性の高い観光振興モデルを実現する。

## 目標

旅マエから旅ナカでの情報収集や予約における旅行者側の利便性を高めると同時に、旅アトの満足度・推奨度向上につなげる仕組みを作り出すことで、域内周遊やリピーターの来訪を促し、観光消費を拡大させ、地域の活性化に貢献する。

## 実証内容

スマホアプリを用いて、その時・その場所・その人に応じたレコメンドによる行動変容の誘起

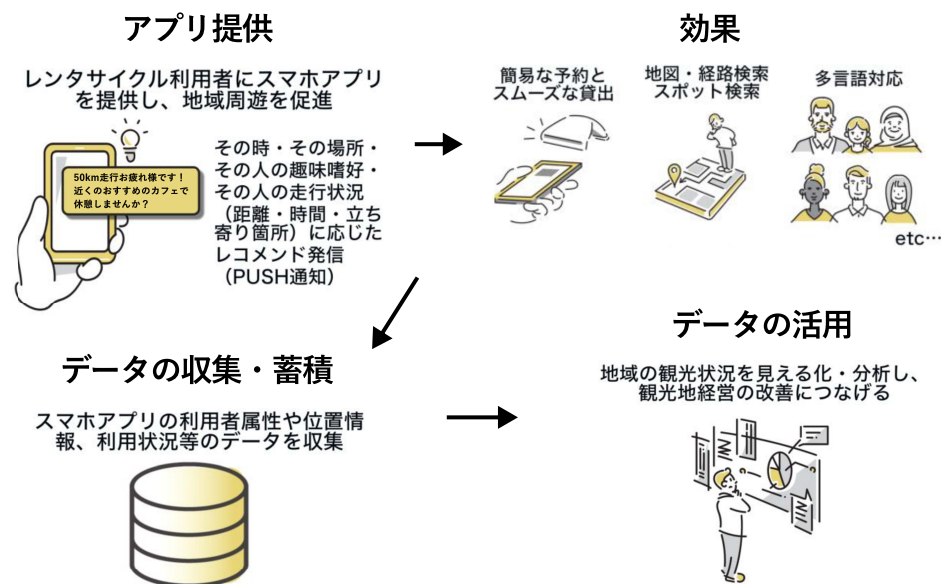
観光地経営の高度化に向けたデータ連携基盤の構築

予約・在庫システム、キャッシュレス端末の導入による業務改善

## 目標値

KGI 訪問地点延べ数：45,000地点

KPI アプリDL数：10,000DL



取組エリア：広島県尾道市、愛媛県今治市、上島町    コンソーシアム名：しまなみ海道DXコンソーシアム（代表事業者：しまなみジャパン）



# 隠岐 4 島の予約DX・CRM統合による経済循環プロジェクト

## 現状及び課題、解決策と目指す姿

ユネスコ世界ジオパークに認定された4つの島からなる隠岐地域は、独自の生態系や景観に魅力があり、4島それぞれに多彩な宿泊・体験アクティビティ・コンテンツがある。一方で、4島を周遊する島旅の魅力を伝える情報発信等の4島を横断した統合的な施策が実施できていない。また、4島それぞれが独自の観光施策・顧客データの管理を行っているため、CRM施策やふるさと納税等への活用が進んでいないという課題がある。

本事業では、地域の情報発信サイトである、「隠岐の島旅」を通じて、隠岐ならではの島旅の魅力を伝えるとともに、宿泊・体験アクティビティといったコンテンツの予約・決済が可能なシームレスな地域サイトに刷新する。同時に、顧客データベース・CRM基盤の整備を行い、旅行者の周遊促進や再来訪促進を促す取組を行う。

## 事業概要

4島を横断した地域サイトを構築することで、幅広い旅行者のデータを取得。それらのデータを活用し周遊促進や再来訪を促す取組を行うことで観光消費額向上を図る。

## 目標

シームレスな情報発信と予約決済が可能な地域サイトの構築、そこから得られるデータの活用により、事業者の生産性向上と観光消費額の向上が相互に図られている状態を目指す。

## 実証内容

「隠岐の島旅」の強化、宿泊/体験プラットフォームの構築を行う。

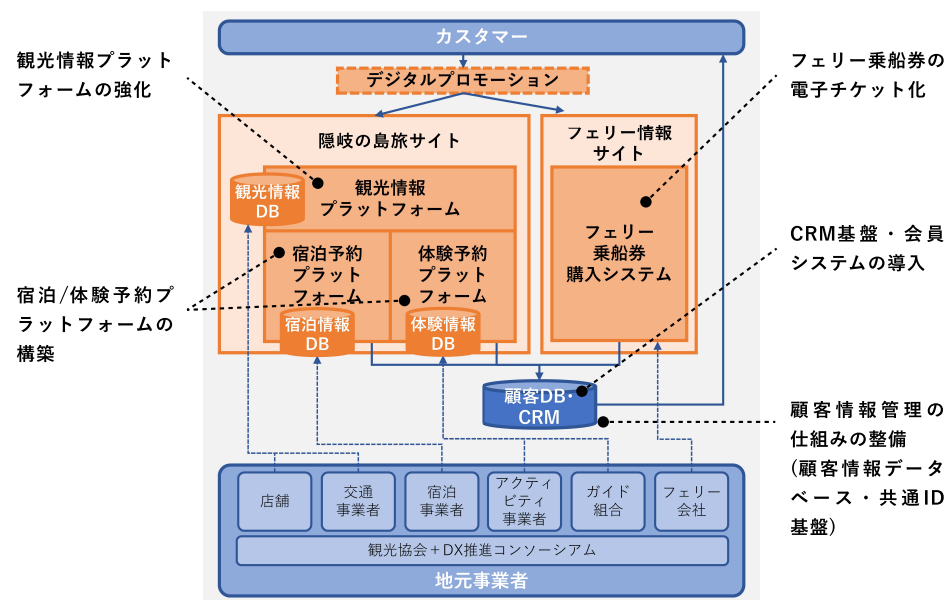
顧客データベース/CRM基盤の整備を行う。

## 目標値

KGI 「隠岐の島旅」利用者の決済額680万円

KPI 「隠岐の島旅」でのCVR率5%

1回の滞在での平均訪島数2.2島



取組エリア：島根県隠岐諸島（4島） コンソーシアム名：隠岐OTA推進共同事業体（代表事業者：一般社団法人隠岐ジオパーク推進機構）

# 「日本観光振興デジタルプラットフォーム」構築事業

## 現状及び課題、解決策と目指す姿

日本観光振興デジタルプラットフォームは、全国の観光情報の整備と一元化を通じ、旅行者への観光情報の効果的な発信と観光事業者の情報連携を強化してきた。一方、地域においてはデータ基盤となるDMPの構築を行う地域は増えてきているが、導入費・運用費等の課題があり、全国的な活用までに至っていない。

本事業では、データの活用による観光地経営の高度化を目的に、費用等の問題を解決し、地域が共通で利用できる全国観光DMPを構築し、データの活用推進を図る。

地域にとって有益なデータの提供により、観光事業者・自治体・DMO等が「観光地経営の高度化に向けた具体的な施策・打ち手」を検討し、効率的かつ戦略的な事業推進と、地域それぞれの目的達成ができる状態を目指す。

## 事業概要

本事業は、観光事業者・自治体・DMO等が「日本観光振興デジタルプラットフォーム」、「観光情報データ」をターゲット戦略や施策立案、マーケティング施策等に活用し、自発的にデータの活用ができる状態となるよう支援する。

## 目標

全国観光DMPを用いた実証事業の成功事例の創出を通じて、地域がデータを積極的に活用する「積極活用地域」を増やす。

## 実証内容

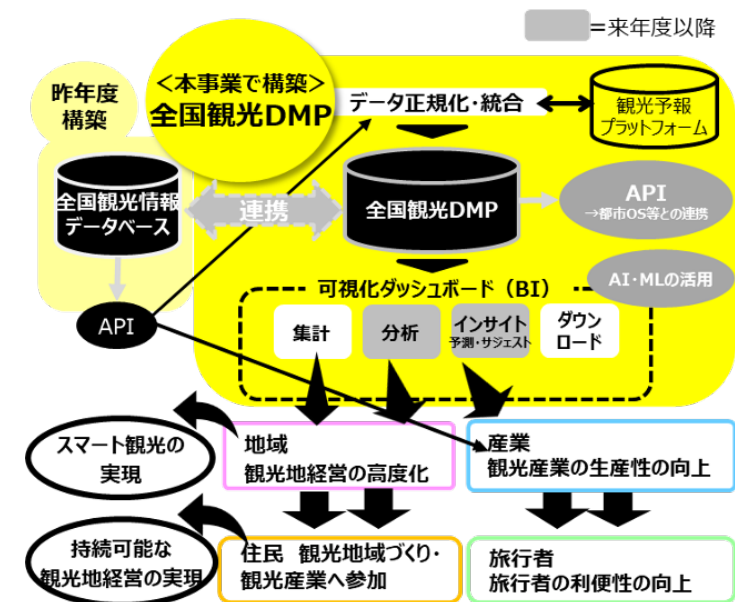
全国観光DMP・地域高度化DMPの構築。

観光地経営の戦略策定や具体的なマーケティング施策へのDMPとデータの活用促進。

## 目標値

**KGI** 全国観光DMPを活用した都道府県：2都道府県74市町村

**KPI** DMPの活用による成功事例を創出：4件



取組エリア：全国    コンソーシアム名：日本観光振興デジタルプラットフォーム推進コンソーシアム（代表事業者：公益社団法人日本観光振興協会）